

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2010」集計結果 プレスリリース詳細資料

2011年2月2日

1. 調査企画委員会メンバー

石田浩	(東京大学社会科学研究所・教授)
佐藤博樹	(東京大学社会科学研究所・教授)
佐藤香	(東京大学社会科学研究所・准教授)
玄田有史	(東京大学社会科学研究所・教授)
有田伸	(東京大学社会科学研究所・准教授)
田辺俊介	(東京大学社会科学研究所・准教授)
本田由紀	(東京大学大学院教育学研究科・教授)
白波瀬佐和子	(東京大学大学院人文社会系研究科・教授)
前田幸男	(東京大学大学院情報学環・准教授)
荻谷剛彦	(オックスフォード大学日産日本問題研究所・教授)
永井暁子	(日本女子大学人間社会学部・准教授)
平沢和司	(北海道大学大学院文学研究科・准教授)
三輪哲	(東北大学大学院教育学研究科・准教授)
菅万理	(兵庫県立大学経済学部・准教授)
村上あかね	(桃山学院大学社会学部・准教授)
中澤渉	(東洋大学社会学部・専任講師)
戸ヶ里泰典	(山口大学大学院医学系研究科・専任講師)

本プロジェクトの推進にあたり以下の資金提供を受けました。記して感謝いたします。
独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究S:平成18~21年度および平成22~26年度)

2. 調査の概要

東京大学社会科学研究所では、2007年より「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey-JLPS)を実施し、同一の調査対象者に対して毎年追跡調査してきた。この調査は、急激な少子化・高齢化や世界的な経済変動がひとびとの生活に影響を与える中で、日本に生活するひとびとの働き方、結婚・出産といった家族形成、社会や政治に関する意識・態度がどのように変化しているのかを探索することを目的としている。同一個人を追跡することによって、個人の行動や意識の変化を跡付けることができる点が、他の調査にはない本調査の強みである。

第1回の調査を2007年1月~4月に行った。日本全国に居住する20-34歳(若年調査)、35-40

歳（壮年調査）の男女を母集団として、選挙人名簿と住民基本台帳から性別・年齢を層化して対象者を抽出した。調査票を郵送で対象者に配布し、後日記入された調査票を調査員が訪問して回収した（郵送配布・訪問回収法）。回収数は、3367名（若年調査、回収率35%）、1433名（壮年調査、回収率40%）であった。

続く第2回調査は、2008年1月～3月にかけて実施した。第1回調査回答者全員を対象とし、第1回目と同様に郵送配布・訪問回収法を用いた。若年調査は2719名（第1回調査回答者の80%）、壮年調査は1246名（同87%）の対象者から追跡調査の回答を得た。

第3回調査は2009年1月～3月にかけて郵送配布・訪問回収法により実施し、若年調査は2443名（アタック数の79%）、壮年調査は1164名（同86%）の対象者から回答を得た¹。また第4回調査は2010年1月～5月にかけて郵送配布・郵送回収法により実施し、若年調査2174名（アタック数の73%）、壮年調査1012名（同79%）の対象者から調査票の返送を受けた（データクリーニングが現在進行中のためこれらの数値は暫定版である）。

なお集計にあたっては、基本的に若年調査と壮年調査を合併して行っている。

（田辺俊介）

3. 現在の生活実感と将来の希望や見通し

（1）しばむ希望と悪化する将来見通し

本調査を行った2007年から2010年までの間には、2008年9月のリーマン・ショック、2009年9月の政権交代など、人々の社会観に大きな影響を与えると思われる事件が相次いだ。それら事件は、人々の将来の希望や展望、あるいは現在の生活への満足感にどのような影響を与えたのであろうか。同一人物を追跡調査するパネル調査の強みを生かし、2007年～2010年の4カ年全てに協力してくださった2942名の回答から、それら事件の影響を見ていこう。

本調査では2007年より毎年、個人の将来に対する希望の有無や将来の暮らしの見通しをたずねている。**図表1**には、「あなたは、将来の自分の仕事や生活に希望がありますか」との質問に「1. 大いに希望がある」か「2. 希望がある」と答えた人の割合（将来の希望）と、「10年後のあなたの暮らしむきは、今よりも良くなると思いますか。それとも悪くなると思いますか」との間に「1. 良くなる」か「2. 少し良くなる」と回答した人の割合（10年後の暮らしむき良くなる）を示している。

個人の将来の希望の有無について、2007年には過半数を超える55%の人々が希望を持っていた。それが年々減少し、リーマン・ショック後の2009年の調査では45%に、さらに政権交代後の2010年でも43%まで減少している。あるいは将来の暮らしむきの見通しも、2007年には半数近い47%の人が「良くなる」と考えていたのが、2009年には38%まで急落し、2010年も37%と微減を続けている。リーマン・ショック以後、少なからぬ人々が希望を失い、将来展望を悪化させてしまったと考えられる。

一方、同じく**図表1**には、生活全般への満足度として「あなたは生活全般にどのくらい満足していますか」とたずねた設問に対して「満足している」・「どちらかといえば満足している」と答

¹ 第3回調査および第4回調査のアタック対象者は、第1回調査回答者のうちその後に調査に協力できないと意思表示をした方や住所不明の方を除いた方々である。

えた人の割合を載せている。その満足している人の割合は、2007年に62%であったが、リーマン・ショック後の2009年には67%とむしろ上昇しており、2010年も65%とほぼ同水準を維持していた。

このように生活満足感のような現在の状況への認知はむしろ好転しているにも関わらず²、未来に対する希望や将来への見通しは悪化しているのである。

(2) イメージとしての「暗い未来」

それでは、特定の人々が何らかの理由で希望を失っているのでしょうか。そこで2007年に希望を持っていたが2010年には希望を失ってしまったこと³に関して、世帯収入や個人収入の低下など経済状況の悪化が影響した可能性を検討したのが、次の**図表2**である。

その図表を一見して分かるように、世帯収入・個人収入の変化と希望をなくした人の比率には差がない。つまり収入の変化と希望の喪失の間には関連がなく、個人個人が希望を失った理由は単純な経済的な問題ではないのである。また雇用状態の変化（例えば典型雇用から非典型雇用）の影響も特になかった（図表省略）。

続いて、希望を失ってしまった人々に性別や学歴、あるいは雇用状態⁴などの点で特徴があるのかを検討したのが**図表3**である。

その図表から明らかなように、男女差・学歴差、また雇用状態による差はほとんどない。さらに、男性・大卒・典型雇用などの属性の組合せ別に見た場合でも、特定の属性が組み合わさった人々が大きく希望を失っているという傾向は見られなかった（図表省略）。

以上の検討から、2007年からの4年間、特に2008年から2009年にかけて起こった「希望の喪失」の原因は、個人的な要因だけでは考えにくい。確かにリーマン・ショックのような社会現象が、個人個人の生活状況自体を悪化させた例も少なくないだろう。しかし社会の単位で見ると、現在の生活実態や現状認識よりも、むしろ将来への希望や見通しのような未来への意識に強い影響を与えたと考えられる。つまり、ここ数年の様々な社会的な事件は、個々人の生活自体や現状の実感にはあまり影響を与えていないが、その一方で社会全体の将来の希望や将来見通しを悪化させ、イメージとして「暗い未来像」を抱く人を増やしてしまっているのだと考えられる。

(田辺俊介)

4. 若年者の所得変動—相対的低収入層における所得低下リスクの増大—

近年、所得格差の拡大が指摘されている。また、平均的な所得水準の低下も報告されている（た

² 図表には示していないが、他にも現在の暮らしの豊かさの実感、あるいは世帯収入なども大きな変化はなく、低下の傾向は見られない。

³ 2007年と2010年の希望に関する両質問に回答して下さった3152人のうち、2007年に「大いに希望がある」あるいは「希望がある」と答えたが2010年には「まったく希望がない」「あまり希望がない」「どちらともいえない」のいずれかの回答になった人（711人）と、2007年は「どちらともいえない」だったのが2010年に「まったく希望がない」「あまり希望がない」という回答になった人（213人）を「希望を失った人」と見なした（29.3%）。

⁴ ここでは回答者の2010年時点の雇用状況を用い、正社員・正職員、経営者・役員、自営業主・自由業者を「典型雇用」、それ以外のパート・アルバイト・契約や派遣社員などを「非典型雇用」とした。

たとえば「民間給与実態統計調査」)。しかし、こうした一般的な統計では同一人物の所得変化を観察することはできない。本報告では、同一個人の毎年の情報を追跡するパネル調査を用いて、若年層における所得変化の特徴を明らかにする。なお、結婚・出産等で就業状態が変化することの多い女性の収入については、単純に議論することができないので本報告では数値の掲載を省略している。

本調査の分析から、金融危機および不況により、所得の伸びが鈍化し、相対的に低い所得グループで所得が低下するリスクが高まっていることが明らかになった。

(1) 所得水準と所得格差

はじめに、平均的な所得水準および所得不平等度の経年変化を確認する。なお、本調査では過去1年間の収入について尋ねているため、稼得収入は調査年の1年前の情報である点に注意する必要がある。たとえば、2008年9月の金融危機（いわゆるリーマン・ショック）が2009年の所得に影響を及ぼしているとするれば、その情報は2009年ではなく2010年調査で得られることになる。

平均的な所得水準を表わす中央値と所得不平等度の指標であるジニ係数の4年間の推移を年齢階級別（2007年時点での年齢。30代には調査時40歳を含む）に示したものが**図表4**である。中央値は所得分布の真ん中を意味する値であり、極端な値からの影響を受けないという特徴がある。ジニ係数は0であれば平等で、1に近いほど不平等度が高いことを意味する。なお、「年収なし」は集計から除外し、2007年時点での既卒者に限定している。

図表4をみると、所得はゆるやかではあるものの上昇しており、これは年功的な処遇を反映している。ただし、2009年から2010年にかけては、所得はほとんど伸びていない。これは2008年に起こったリーマン・ショックの影響だと考えられる。なお、この間、ジニ係数の拡大はみられず格差が拡大した訳ではない。

(2) 所得の増減

次に、1年前と比べて所得が増えたか減ったかをみてみよう（**図表5**）。1年間の所得の変化を「増加」「変化なし」「減少」に3分類し、ここでも年齢別に増減割合を示した。これによると、変化なしが50～60%を占め、1年という短い期間ではそれほど収入が変動しないことがわかる。「増加」に着目すると30代よりも20代の方が高い割合となっている。これは職業キャリアをスタートさせたばかりの若年層の方が所得上昇機会に恵まれている（所得自体も相対的に低いため上昇の余地が大きい）ということである。ただし、2009年から2010年にかけて、「増加」比率がそれ以前よりも低下しており、その分だけ「減少」比率が増えている。このこともリーマン・ショックの影響とみてよいだろう。

(3) 誰の所得が低下したのか

それでは、どのようなグループで所得低下が起りやすいのだろうか（**図表6**）。ここでは、所得が中央値と比べて低い場合を「低層」、同じ場合を「中層」、高い場合を「高層」という相対的な3段階に分けて、それぞれの所得階層ごとに所得低下の傾向を調べた。なお、中央値は年齢階級ごとに算出している。

これによると、所得の高いグループで所得が低下する割合は10%に満たないのに対して、所得の低いグループでは30%前後も所得が低下することがわかる。この傾向はリーマン・ショックの

影響の現れる 2009 年から 2010 年にかけて特に顕著になっており、所得の低いグループの所得低下率は年齢の若い 20 代では 40%にも達する。これは所得低下のリスクが若年、低所得という労働市場の周辺部分で集中的に顕われているということであり、雇用状態の不安定性を反映しているものと考えられる。

(参考)

さいごに、本調査の所得データの特徴や歪みについて、総務省「平成 19 年 就業構造基本調査」(以下「就調」と略)との比較で確認しておく(図表参考 1)。就調の調査対象には、非正規雇用や自営業も含まれ本調査のカバレッジと等しい。また、就調の収入の定義は、ふだん就いている仕事からの 1 年間の収入となっており、本調査の所得の定義と近い(本調査では副収入も含めた総収入であるが、若年層ではこの定義の差は無視しうる)。なお、就調と本調査とは収入額の選択肢が異なるが、ここではそのまま計算している。就調のデータも卒業者に限定し、本調査と中央値およびジニ係数を比較した。なお、本調査の年齢は調査時(2010 年当時)の年齢であるため、20-24 歳、40-44 歳に含まれる年齢層には若干偏りがあるため参考情報である。

この図から分かるとおり、本調査の平均的な所得水準は就調(2007 年)とほとんど一致しており、ジニ係数についてもほぼ同水準である。一般に、パネル調査にはサンプル脱落による回収票の減耗やそれに伴う偏りが避けられないが、本調査の収入データに関して言えば、4 年目データに目立った偏りのない信頼性・代表性の高いデータといえよう。

(吉田崇)

5. 自己啓発と教育訓練

近年、自己啓発への関心は非常に高い。熱心に勉強に取り組む人たちがメディアで頻繁に取り上げられている。他方で、企業は厳しい経済状況のなか、社員の教育訓練を行う余裕が無くなっていると言われる。現代日本社会において、若年(24-39 歳)の働く人たちが学ぶ機会はどうなっているのかを JLPS2010 のデータを用いて明らかにしたい。

(1) 学ぶ機会の格差 女性において顕著

本調査では、自己啓発をしているかどうか、職場で教育訓練を受けているかどうかについて尋ねた。それぞれの有無を組み合わせ、労働者を 4 つのタイプに分け、割合を求めたのが図表 7 である。4 つのタイプとは、①自己啓発は行わず職場での教育訓練は受けた人、②自己啓発を行い職場での教育訓練も受けた人、③自己啓発を行ったが職場での教育訓練を受けていない人、④どちらも行わなかった人、である。

図表 7 からわかるように、職場での教育訓練は、非典型雇用よりも典型雇用において受けている人の割合が多くなっている。性別に見ると、男性の場合典型雇用ではおよそ 3 割(7%+25%)であるのに対し、非典型雇用では 2 割程度(2%+20%)にとどまる。女性でも、典型雇用ではおよそ 4 割(8%+30%)であるのに対し、非典型雇用では 1 割台半ば(4%+12%)にとどまる。このように、職場での教育訓練は、雇用形態によって受ける機会に差がある。

他方、自己啓発については、男性では典型・非典型的の差はなくどちらも 3 割強である。女性では典型の方が 4 割程度と多く、非典型は 2 割程度と少ない。典型と非典型的の差は、女性において

顕著に見ることが出来る。

(2) 自己啓発の阻害要因は、典型雇用では時間不足、非典型雇用では費用

図表8は、自己啓発を行うにあたり、なにがしかの妨げを感じている人の割合である。雇用形態を問わず、男女とも7割前後の人がなにがしかの妨げを感じているようだ。

では、具体的にどのような点で妨げを感じているのだろうか。**図表9**に結果を示した。もっとも多い理由は、典型雇用では時間がないことであるが、非典型雇用では費用が高額ということであった。

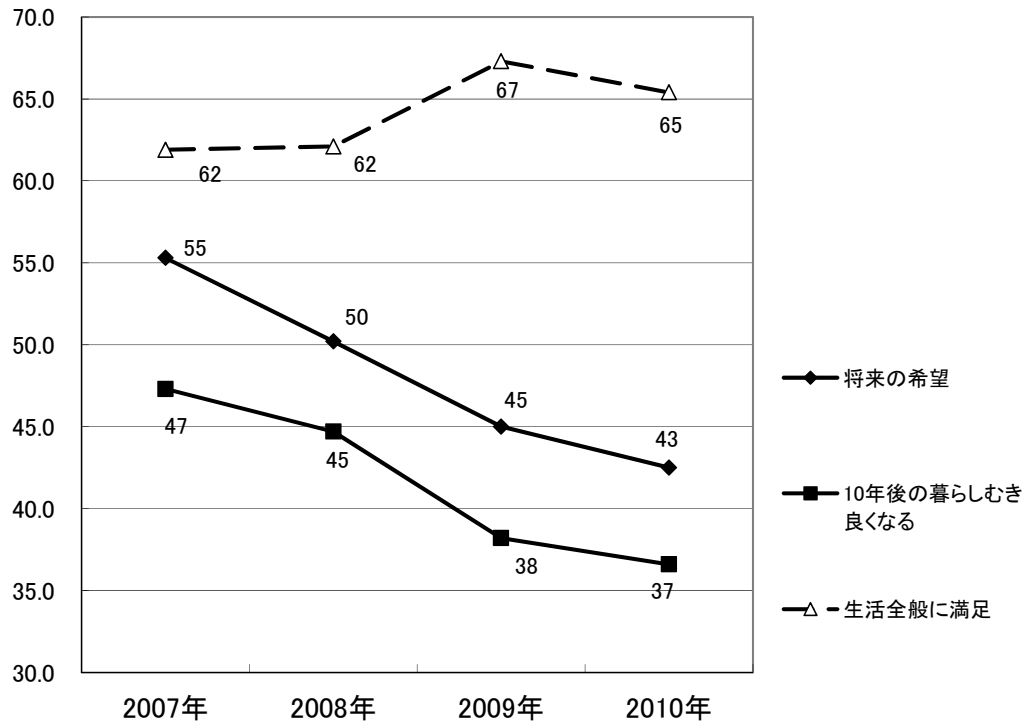
時間がないと答える割合が典型雇用と非典型雇用で異なるという結果は、厚生労働省の『能力開発基本調査』の調査結果と合致する。だが、費用が高額であると答える割合がこれほど典型雇用と非典型雇用で差があるというのは、同調査では見られなかった結果である。異なる調査結果が出た理由は定かではないが、もしこれが調査対象となっている人の年齢層の違いに起因しているとするれば、非典型雇用において費用が高額だと感じるのは、若年層に特有の事情なのではないかと考えられる。

また、費用が高額であると回答した人の特徴を詳しく見ていくと、女性の非典型雇用で、かつ10年後には正社員として働いていたいと考える人たちの間で費用が高額であると感じる傾向が強いことがわかった(**図表10**)。女性の場合、同じ非典型雇用でありながら、移行希望がない場合は37%であるのに対して、正社員への移行希望がある場合は57%と割合が高くなる。正社員へ移行したいと考えているこうした人たちの自己啓発を金銭的な面で支援する政策が求められていると言ってよいだろう。

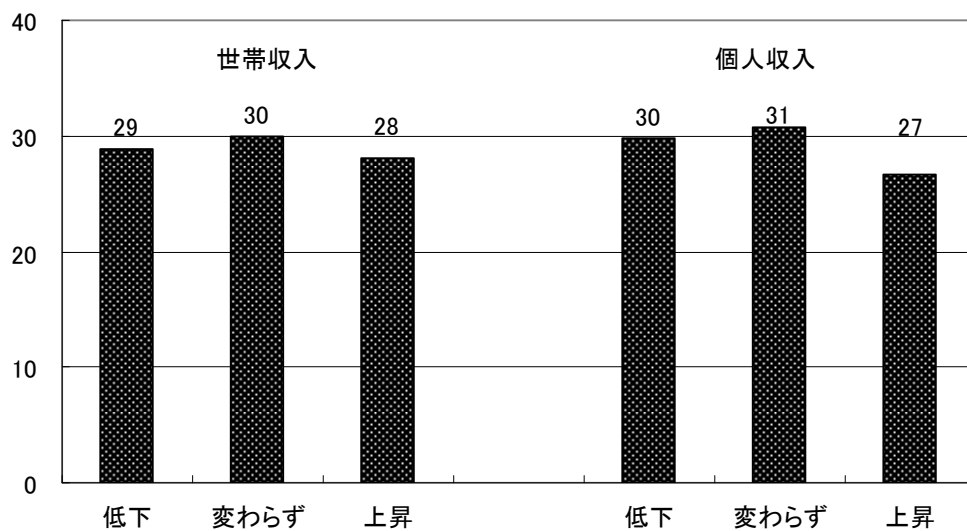
(大島真夫)

6. 図表一覧

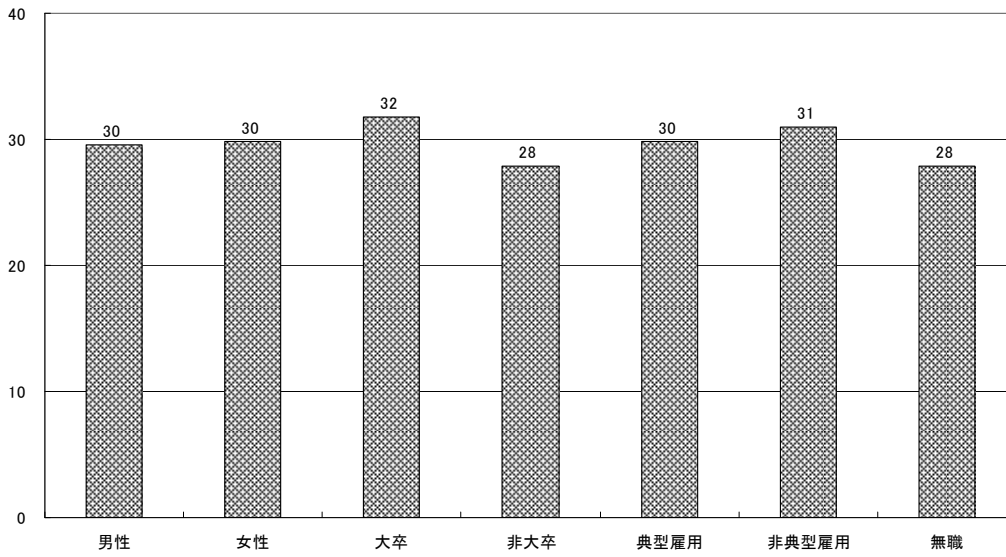
図表1 2007年～2010年の希望・将来見通し・生活満足感



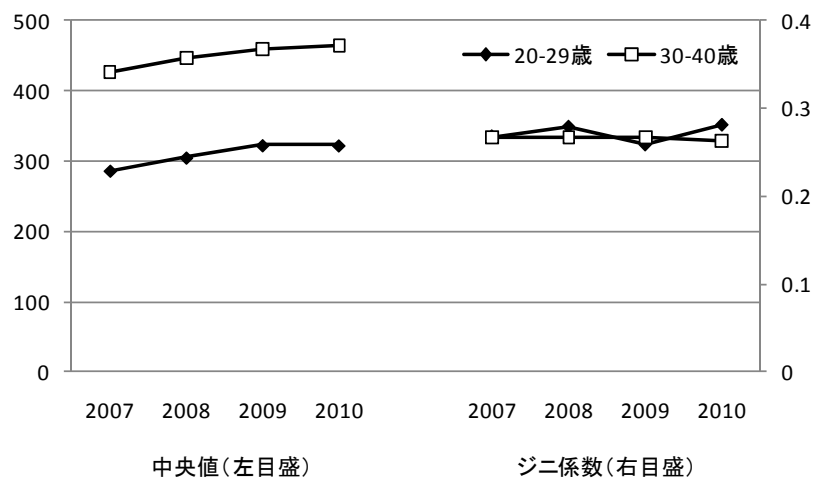
図表2 世帯収入・個人収入の変化別の希望喪失者割合



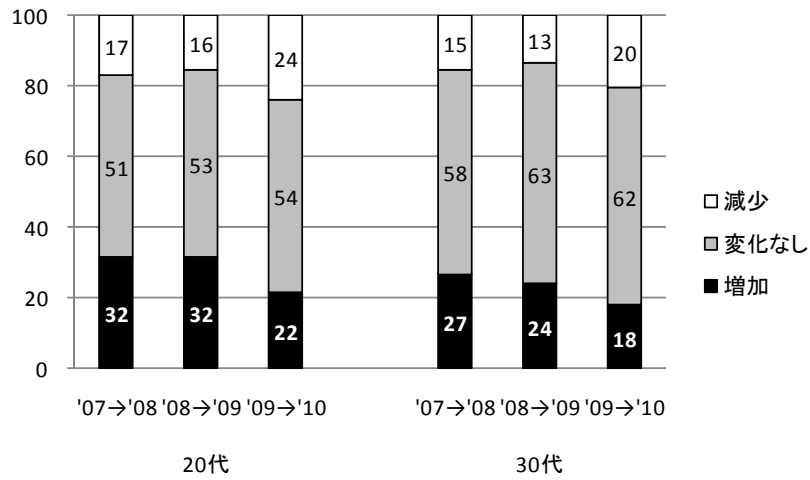
図表3 性別・学歴・雇用状態別の希望喪失者の割合



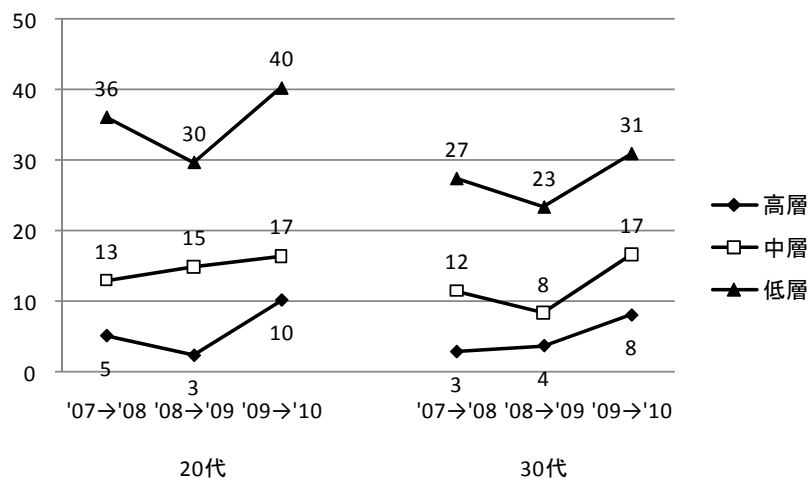
図表4 収入中央値（万円）とジニ係数の推移



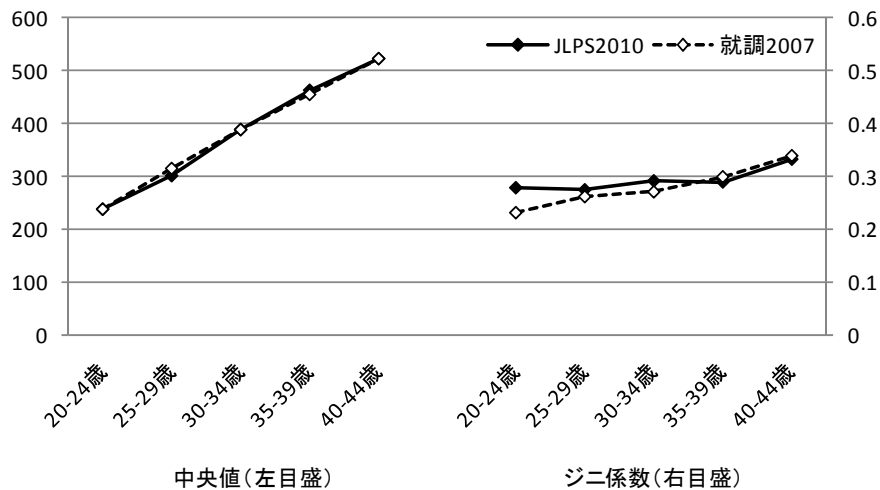
図表5 個人収入の増減割合（％）



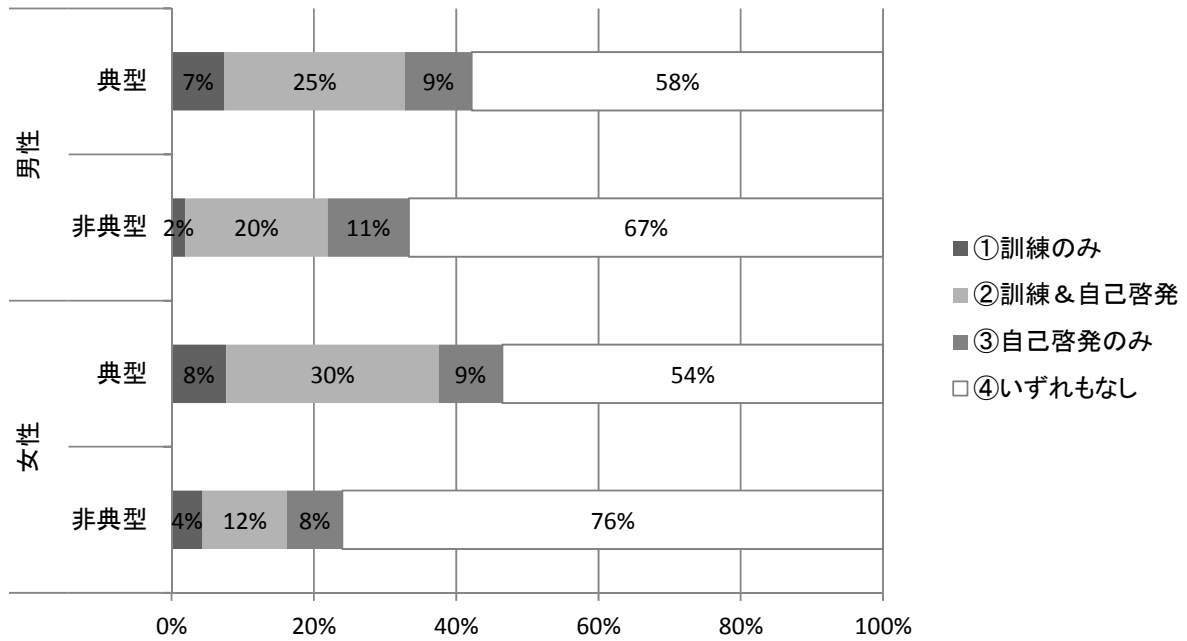
図表6 所得階層ごとの収入低下傾向（％）



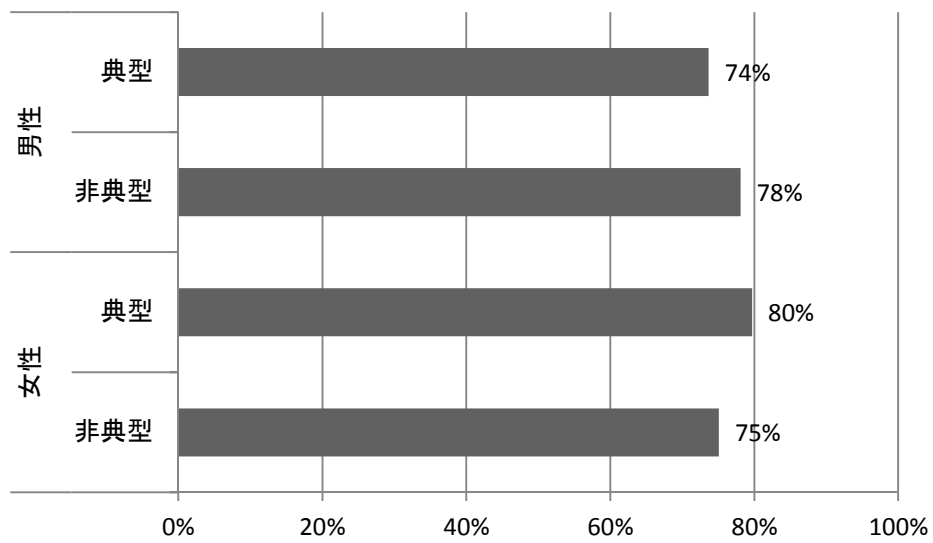
図表参考1 本調査と就業構造基本調査との比較（中央値とジニ係数）



図表7 自己啓発および職場での職業訓練の経験有無



図表8 自己啓発を行うにあたってなにがしかの妨げを感じている人



図表 9 自己啓発を行う上でさまたげになるもの（上位3つ・複数選択あり）

<男性>

	典型雇用		非典型雇用	
1	時間ない	50%	費用高額	45%
2	費用高額	27%	時間ない	35%
3	仕事で評価されない	19%	学習場所不明	25%

<女性>

	典型雇用		非典型雇用	
1	時間ない	58%	費用高額	43%
2	費用高額	28%	時間ない	37%
3	仕事で評価されない	19%	学習内容不明	16%

図表 10 女性で「費用高額」と回答した人の雇用形態別・希望雇用形態別状況

